

主な出来事

【内政】

- 国家統計院（INE）の統計によれば、2017年の失業率は20%となり、2014年時の24.2%から改善。
- 15日、今次国会会期の前半が終了した。国会の報告書によると、会期の前半において15の法律が可決された。

【外交】

- 日アンゴラ友好議員委員会が当地を訪問し、ドス・サントス国会議長、マサーノBNA総裁、アルビナ・アシス／アンゴラ万博政府代表と面談を行った。
- ロウレンソ大統領は第38回SADC首脳会合に出席するためナミビアを訪問。本会合にてアンゴラは政治・防衛・安全保障オーガンの議長国の任を終える決定がなされた。
- 8月21日～23日の日程で、ロウレンソ大統領はドイツを訪問。シュタインマイアー独大統領、メルケル首相との会談の他、アンゴラ・ドイツ経済フォーラムに参加。

【経済】

- アンゴラ政府は、IMFに対して拡大ファンドファシリティ（EFF）による支援を要請。12月にラガルドIMF専務理事がアンゴラを訪問予定。
- 新大統領令により、今後ダイヤモンド会社は生産したダイヤモンドの60%を自由な顧客に販売することが可能になる。
- ブルース・クリーバー南ア De Beers 社代表は、ロウレンソ大統領の招待を受け当地を訪問し大統領と会談を行った。

内政

1. 警察官の給与上昇

3日、パウロ・デ・アルメイダ新警察庁長官は、警察官の給与を上昇させる必要があり、これまでに削られてきた警察官への助成金を再び増額させ、全体の士気を高めると約束した。同長官は、犯罪を減少させるためには警察官の生活の質を高める必要があるとも述べた（JA 8/4）。

2. 国家統計院による調査

国家統計院（INE）に報告書によれば、2017年の時点で、15歳から24歳のアンゴラ人

の若者の40%（約930万人）は、学校に通っておらず就労もしていない。同報告書によれば、2017年の失業率は20%で、2014年の24.2%と比べて改善した（VG 7/27）。

3. 地方選挙の議論

7日～9日の間、ルアンダにて「第一回地方選挙国際会議」が開催され、学者や専門家らによって2020年に実施予定の地方選挙及びアンゴラの開発計画に関する議論が行われる（JA 8/7）。

4. コレラ感染

ルアンダ州政府各省委員会は、同州において過去4ヶ月の間、コレラの感染が疑われた86名の内、12名の感染が確認され、この内6名が死亡したと発表した。州政府によれば、当初はタラトナにおいて流行していたが、現在はカクアコにおいて感染の拡大が懸念されているとした([OBS 8/7](#))。

5. 新しい祝日の設定

3月23日を南部アフリカ解放の日として新しく祝日とする法案が国会で可決された。同法が今後官報における掲載をもって施行されれば、アンゴラは一年間に合計で13の祝日を有することになる([JA 8/10](#))。

6. 汚職対策

公金管理における不正に関する政府の調査により、元ルアンダ州知事で、現在国会副議長を務めるイジノ・カルネイロ氏及び元マスコミュニケーション大臣で現在国会議員のマヌエル・ラベライス氏の銀行口座が凍結された([AN 8/10](#))。

7. 第8回閣議経済委員会会議

9日、ウイジェ市にて開かれた第8回閣議経済委員会会議において、政府は今年予定されているウイジェ、ザイレ、マランジェ、クアンザ・ノルテ州における公共投資計画(P I P)の実施を確約するとした。また、同委員会は住居、エネルギー、水、農業、保健、教育、建設、土地区画の部門におけるプロジェクトの状況を評価した([JA 8/10](#))。

8. 大学教授の給与上昇

3ヶ月後の官報での掲載により施行される大学教授の処遇に関する新しい規定において、大学教授の給与を80%上昇させる旨明記されている。同規定の施行をもって、修士或いは博士号を有する助教授は18万1000クワンザ/月、常任教授においては32万クワンザ/月の報酬を受け取ることとなる([JA 8/14](#))。

9. 新アンゴラ海洋・港湾院総裁の就任

8月7日のアブレウ運輸大臣による任命を経て、アンゴラ海洋・港湾院(I M P A)の新総裁にマヌエル・ナザレ・ネット氏が就任した。同氏は昨年

12月以降現在に至るまでソヨ港の総裁を務めていた([JA 8/12](#))。

10. 元UNITA党首の遺体の所在

14日、大統領府にてロウレンソ大統領はサマクヴァUNITA党首と就任以来2度目となる会合を持ち、2002年に死去したジョナス・サビンビ元UNITA党首の遺体に関し、ロウレンソ大統領は私人として同元党首の遺体をUNITA側に引き渡すために尽力すると述べた。今月6日、サマクヴァ氏は、政府はサビンビ元党首の遺体を管理しており、威厳ある葬式を開催することを妨げていると発言していた([OBS 8/14](#))。

10. タイ式詐欺事件

バンコック・ポスト紙において、アンゴラにて「タイ式詐欺事件」の容疑で拘束されている4名のタイ人の親族は、プラユット・チャンオチャノタイ首相に対して、本件に関して法的な支援を要請したと報じられた。同紙によれば、タイ政府はアンゴラに大使館或いは領事館を置いておらず、親族はアンゴラ政府に連絡が取れないままにいるとした([AN 8/14](#))。

11. 国会前半終了

15日、今次国会会期の前半が終了した。国会の報告書によると、会期の前半において15の法律が可決され、この内4法に関しては官報に掲載された。また36の国会決議が行われた。本会期において可決された主な法律は、「社会通信規制局(ERCA)に関する基本法」、「2018年国家予算」、「国外資産還元法」、「改正民間投資法」等([AP 8/15](#))。

12. MPLA臨時党大会

16日、第4回MPLA中央委員会臨時会合が開催され、ドス・サントス党首は、第6回臨時党大会において、政治的転換がなされ、政治的・イデオロギー的統合及び調和が強化されることを期待すると述べた([AP 8/16](#))。

13. アンゴラの刑法

フランシスコ・ケイロス法務・人権大臣は、今後国会で議論されることになる刑法案は、死刑及

び終身刑を含まず、全ての罪人は更正することが可能であると述べた[\(JA 8/22\)](#)。

14. 運輸省における人事

28日、ロウレンソ大統領は、マリオ・ミゲル・ドミンゲス運輸副大臣（航空担当）及びジョゼ・マヌエル・セルケイラ運輸副大臣（鉄道担当）を更迭した。これに併せて省内構造再編が行われ、これまでの航空担当が航空、海運、港湾担当に、鉄道担当が陸上運輸担当にそれぞれ変更された。この上で、アントニオ・ジョアキン・ダ・クルス・リマ氏が新運輸副大臣（航空・海運・港湾担当）に、ギド・ワルデマル・ダ・シルヴァ・クリストヴァオ氏が新運輸副大臣（陸上運輸担当）にそれぞれ任命された[\(AN 8/28\)](#)。リマ運輸副大臣（航空・海運・港湾担当）の前職は財務省価格・競争院長官。クリストヴァオ運輸副大臣（陸上運輸担当）の前職は、道路基金取締役会役員であった[\(AN 8/29\)](#)。

外交

1. アンゴラ・コンゴ（民）関係

(1) 2日、ロウレンソ大統領はルアンダを訪問中のカビラ・コンゴ（民）大統領と会談を行った。会談後の記者会見にて、ロウレンソ大統領は、話題の中心はコンゴ（民）にて今年12月23日に予定されている大統領選挙の準備プロセスについてであったと述べた。また、両国の友好・協力関係に関して、アンゴラはコンゴ（民）とのつながりを重視し、経済はその中でも重要分野であると述べた[\(AP 8/2\)](#)。

(2) 3日、カビラ・コンゴ（民）大統領は、アウグスト外相及びアブレウ運輸大臣の同行のもと、アンゴラ国内における石油産業のロジスティックを支える Sonil 社の施設を訪問し、同社は石油価格の下落に起因する経済危機の影響を受けたが、昨年は2億ドルの収益をあげ、今年も同程度の収益を獲得することを目指しているとの説明を受けた。アンゴラ滞在中、カビラ大統領は今年末に予定されている大統領選挙に関して発言することはなかった[\(JA 8/4\)](#)。

2. アンゴラ・ブラジル関係

パウリーノ・デ・カルヴァーリョ・ネット駐アンゴラブラジル大使は、現在年間10億米ドルほどであるブラジルとアンゴラの二国間貿易額を40億ドルに増加させたいと述べた。またブラジル大使は、同国は過去20年において約30億米ドルの融資をアンゴラに対して行ってきており、今後更なる融資を行う準備があり、とりわけアグリビジネス、農業、牧畜、農産品加工の分野において、ブラジルは国際的にも評価されているノウハウを有しており、この分野におけるブラジル企業の活動を期待すると発言した[\(OBS 8/4\)](#)。

3. アンゴラ・米国関係

カビンダ州を訪問中の、ニナ・フィテ駐アンゴラ米国大使は、同国は保健分野、とりわけマラリア及びHIV対策への支援を引き続き続けていく旨述べた。フィテ大使によれば、米国はアンゴラにおいて、過去15年間でマラリア及びHIV対策の分野に3億ドルを超える支援を行ってきている[\(JA 8/7\)](#)。

4. アンゴラ・韓国関係

韓国のアンゴラ友好議員連盟の一行は当地を訪問し、フェルナンド・ダ・ピエダーデ・ドス・サントス国会議長を表敬訪問した。Lee Hye Hoon 同議員連盟会長は、ロウレンソ大統領のリーダーシップのもと、アンゴラはより民主的な国となってきており、アンゴラとの新しい協力の時代が到来することに期待感を抱いていると述べた[\(AP 8/8\)](#)。

5. アンゴラ・北朝鮮関係

9日、Kim Hyon Il 駐アンゴラ北朝鮮大使は、4年の任期を終え、自身の離任報告をするためロウレンソ大統領を表敬訪問した。会談の後、同大使は記者会見に応じることはなかった。アンゴラと北朝鮮との国交はアンゴラ独立直後の1975年から始まり、1977年にはアゴスティーニョ・ネット初代大統領が北朝鮮を訪問し、両国の間で経済・科学・技術協力基本協定が結ばれた[\(AP 8/9\)](#)。

6. アンゴラ・ベラルーシ関係

Oleg Dvigalev ベラルーシ軍事・工業国家委員会代表は、ベラルーシは軍事用品の組み立て工場及び修理センターをアンゴラに建設するためにアンゴラ政府と協力したいと考えていると述べた。現在両国は防空、防弾車の技術的メンテナンス、人材育成の分野で協力を行っている[\(JA 8/9\)](#)。

7. ルアンダノミニサミット

14日、ルアンダノミニサミットが開催され、同サミットに参加した大統領らは、中央アフリカ、南部アフリカ、五大湖地域の国々の首脳に対し、各地域における政治紛争の解決のため尽力するよう呼びかけた。会合ではとりわけ、コンゴ（民）、スーダン、南スーダン、ブルンジ、中央アフリカ共和国の事例が議論された。同サミットにはロウレンソ大統領の他、ガボン大統領、コンゴ共和国大統領が参加した[\(OBS 8/14\)](#)。

8. ナミビアでのSADC会合

(1) 16日、ロウレンソ大統領は、SADC首脳会合に参加するためウィントフックに到着した。同日、SADC政治・防衛・安全保障オーガンの会合がロウレンソ大統領主導のもと開催され、レソト情勢、コンゴ（民）、マダガスカル、ジンバブエにおける大統領選に関して議論が行われた。本日、ロウレンソ大統領は本会合で演説を行う見込み[\(JA 8/17\)](#)。

(2) 16日、アンゴラとナミビア双方の国民を対象にした査証免除措置が発効した。なお長期滞在のための正当な理由がなければ滞在期間は90日までと規定されている。現在ナミビアには約2万5000人のアンゴラ人が居住しているとされている[\(AP 8/16\)](#)。

(3) SADC加盟国は、同共同体の政治・防衛・安全保障オーガンの現議長国であるアンゴラのSADC地域における安定、平和、安全の維持のための努力を賞賛した。また同サミットにおいて、SADC議長国が南アからナミビアに移行となる決定がなされた[\(AP 8/18\)](#)。

(4) ウィントフックにおいて開かれた第38回SADC首脳会合にて、アンゴラは政治・防衛・安全保障オーガンの議長国の任を終え、次期同オ

ーガン議長国にはナミビアが選出された[\(Governor de Angola 8/20\)](#)。

9. 新駐アンゴラ・ドイツ大使の着任

20日、ロウレンソ大統領はDir Lolke 新駐アンゴラ・ドイツ大使から信任状を受け取った。Lolke 大使は過去にベルギー、イタリア、パラグアイにて大使を務めた経歴を持つ。同大使はアンゴラにおけるドイツ企業のプレゼンスを高めるために努力を惜しまないとした[\(AP 8/20\)](#)。

10. ロウレンソ大統領のドイツ訪問

(1) 21日、ロウレンソ大統領はドイツに到着。メルケル首相との会談に加え、本日開催予定であり、300人の企業家の参加が見込まれる第7回アンゴラ・ドイツ経済フォーラムの開会式に参加する。アンゴラは航空機器の輸入、地質学の専門家育成の分野においてドイツとの協力を強化したい考え[\(JA 8/22\)](#)。

(2) 22日、ベルリンにおいて開かれた第7回アンゴラ・ドイツ経済フォーラムの議場において、ロウレンソ大統領は、300を超えるアンゴラノドイツ企業家らを前にし、アンゴラへの更なる投資を呼びかけた。とりわけ、製鉄産業、農業、牧畜、海産業はアンゴラ経済の持続可能な開発のために非常に重要なセクターであると強調した[\(AP 8/22\)](#)。

(3) 22日、アンゴラ財務省と独 Commerzbank との間で5億ドルの協定に署名が行われた。この5億ドルは、アンゴラ経済開発にとって重要となるインフラ開発及び様々なドイツ製品のアンゴラへの輸入のために充てられる[\(AP 8/22\)](#)。

(4) 22日、ロウレンソ大統領はメルケル独首相と会談。同首相は、アンゴラにおいて新しい風が吹いており、司法、公社、政府改革等様々な分野における改革がなされてきており、メディアにおける言論の自由も改善していると述べた[\(AP 8/22\)](#)。

(5) 23日、ロウレンソ大統領は、独 Siemens 社を訪問、引き続きアンゴラにおける同社の活動を支援すると発言。同社は60年代よりアンゴラで活動しており、ルアンダのシカラ変電所の建設、

Angola LNG へのガスタービンの供給等に携わってきた [\(AP 8/23\)](#)。

(6) 23日、ロウレンソ大統領は、フランク・ヴァルター・シュタインマイヤー独大統領と面談 [\(AP 8/23\)](#)。

(7) ロウレンソ大統領によれば、アンゴラはドイツより軍事船を購入する見込みである。2014年、ロウレンソ大統領が国防大臣としてドイツを訪問した際にも軍事船の取得を検討していたが、ドイツ国内及びEU情勢の混乱により実現しなかった経緯がある [\(AN 8/27\)](#)。

11. ソウザ副大統領のジンバブエ訪問

26日、ハラレにてエマーソン・ムナンガグワ新ジンバブエ大統領の就任式が執り行われ、アンゴラからはボルニト・デ・ソウザ副大統領が政府代表として出席した [\(AP 8/26\)](#)。

12. アンゴラ・シンガポール関係

28、29日の日程で、シンガポールにて、アフリカ・シンガポールビジネスフォーラムが開催され、ヴァンドゥーネン商務大臣を筆頭としたアンゴラ代表団が参加する [\(ME 8/28\)](#)。

13. 日アンゴラ関係

日アンゴラ友好議員委員会が当地を訪問し、フェルナンド・ダ・ピエダーデ・ドス・サントス／アンゴラ国会議長と会談した。同委員会の委員長である櫻田議員は、日本はアンゴラ農業を成長させ、経済多角化を促進するため、近代的なテクノロジーを導入する用意があると表明した。その他、一行はマサーノBNA総裁、アルビナ・アシス／アンゴラ万博政府代表とも面談を行った [\(OBS 8/29\)](#)。

14. ロウレンソ大統領の訪中

31日朝、ロウレンソ大統領は第3回FOCACへ出席するため、中国に向けて当地を出発した [\(AP 8/31\)](#)。

15. ロウレンソ大統領の訪米

9月下旬、ロウレンソ大統領は米国を訪問する予定。ロウレンソ大統領の米国訪問が実現すればアンゴラ・米国関係に新しい時代が到来する (NJ 8/24)。

16. ロウレンソ大統領のモザンビーク訪問

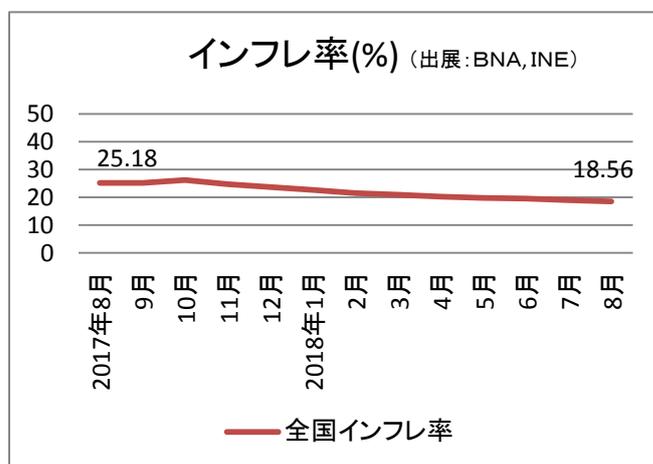
年末までにロウレンソ大統領はモザンビークを公式訪問予定。同訪問は二国間の協力、友好関係を強化することを目的としている。また、ニューシ・モザンビーク大統領もロウレンソ大統領の訪問に応える形で来年アンゴラを訪問する可能性がある [\(AP 8/30\)](#)。

経済

1 主要経済指標

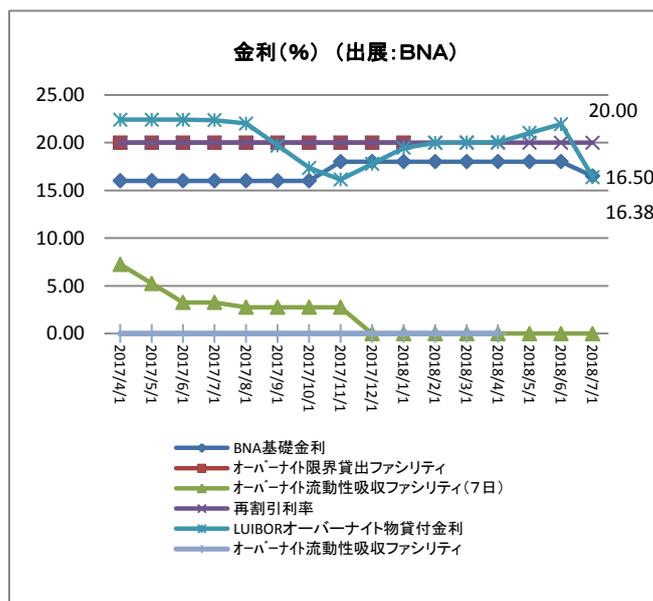
(1) 物価

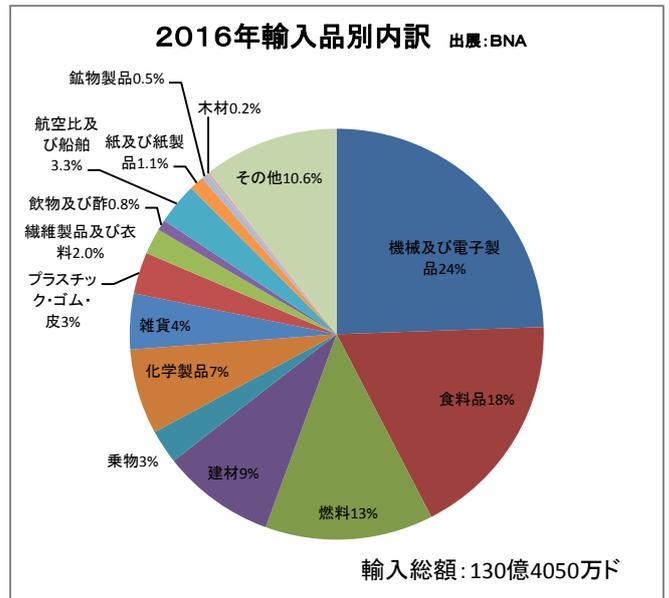
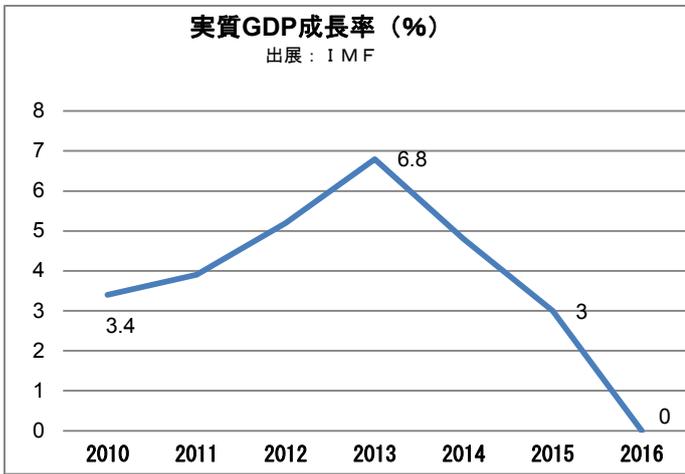
国家統計院 (INE) が発表したアンゴラ全国版の8月期の年間インフレ率は、18.56%だった。月間物上昇率は1.2% ([0 Guardian 9/13](#))。



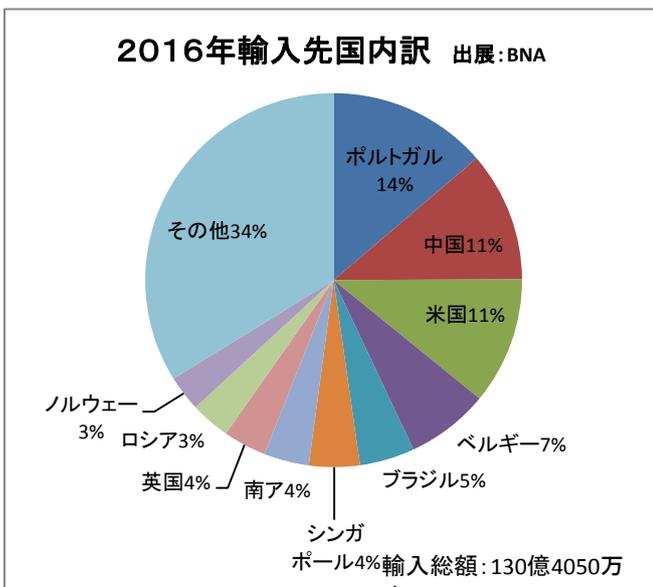
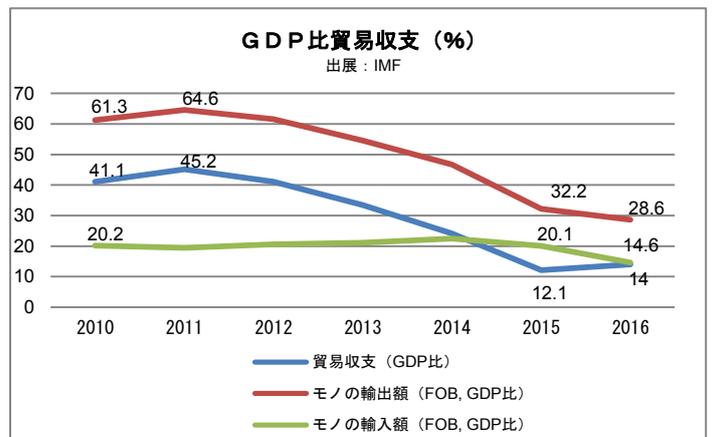
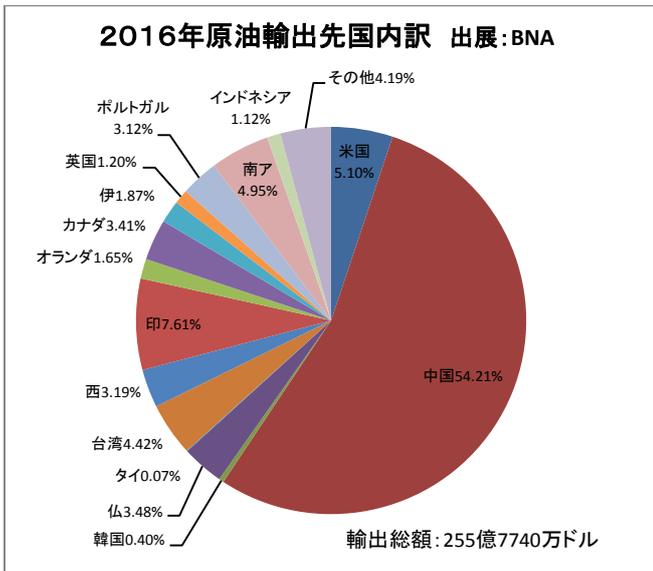
(2) 金利

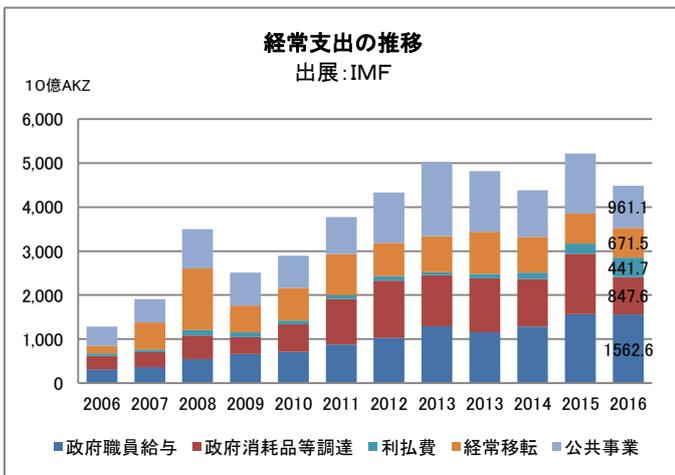
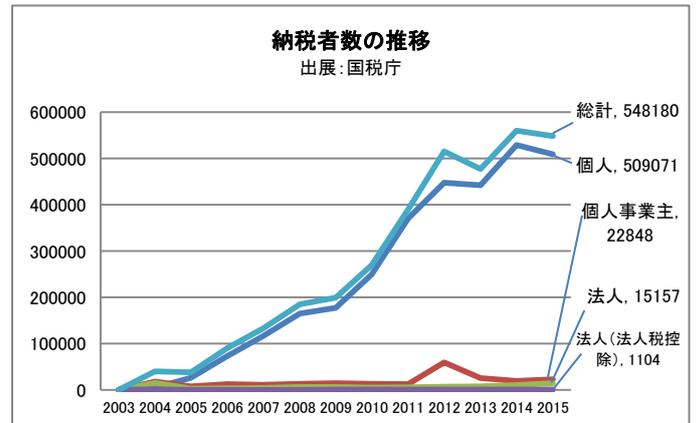
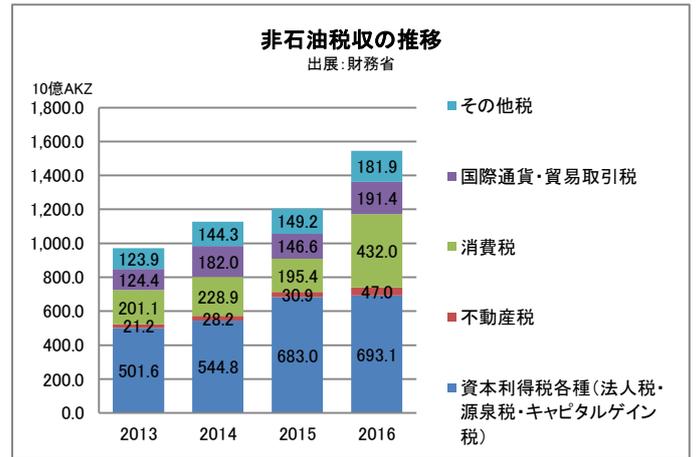
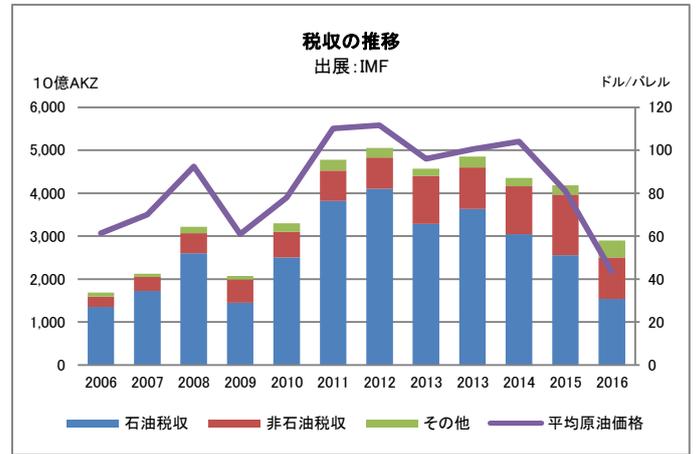
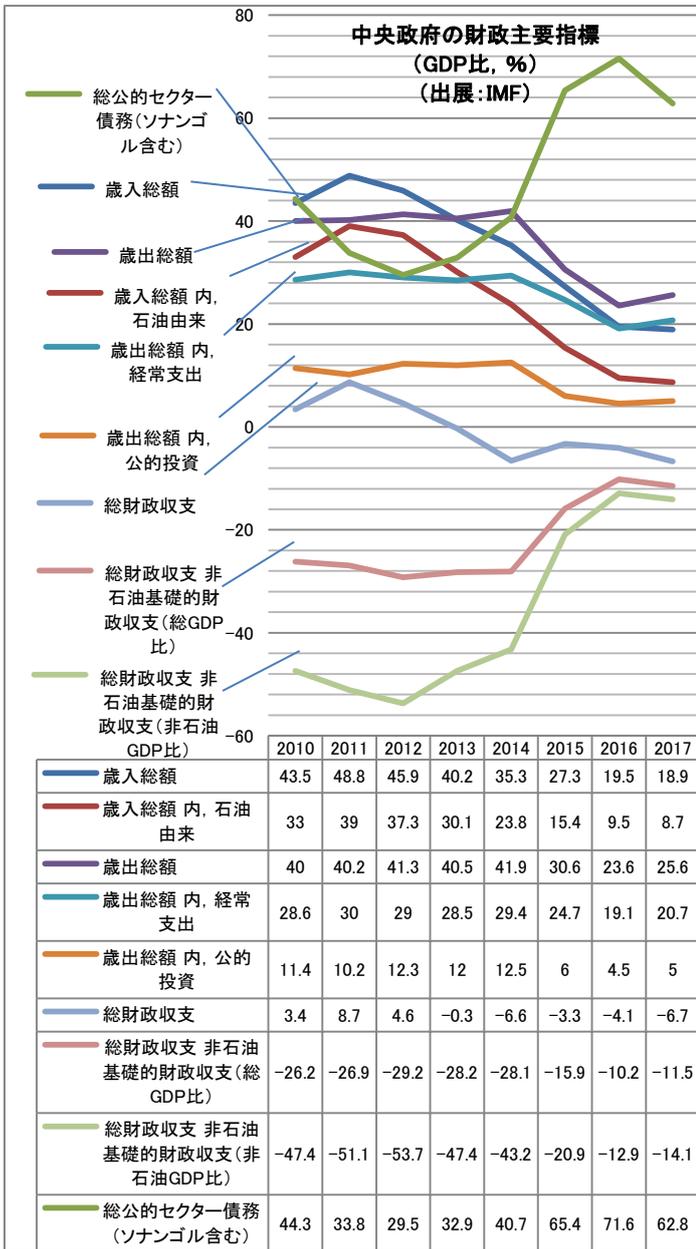
金融政策委員会 (CPM) は開催されず





(7) 主要貿易統計





2. 石油・ガス

(1) Sonair 再編

ソナンゴルは、Sonair 再生計画を推し進め、石油企業からの需要に早急に対応するため、オフショアでの資源開発の分野で活動するヘリコプター専門会社であるルクセンブルクの Heliconia 社並びにカナダの CHC 社と協力する旨の覚え書きに署名した (AP 8/2)。

(2) 石油由来収入の増加

ア アンゴラ国税庁によれば、アンゴラ政府は2018年上半期において、65億3600万ドルの石油由来税収を獲得した。同額は石油危機に陥った2016年以降最高額であり、昨年上半期の47億8100万ドルと比べて36.7%の歳入増加を記録(EX 7/27)。

イ 名目別では、ソナンゴルが各鉱区に持つ権益から得られるロイヤルティーによる収入が44億4100万ドルで全体の69.9%を占める。二番目に大きい収入は石油所得税の14億6200万ドル、三番目に大きい収入は石油生産税の6億100万ドル、石油取引税に関しては3190万ドルであった(EX 7/27)。

ウ 鉱区別の収入を比較すると、第17鉱区(Total 40%, Statoil 23.33%, ESSO 20%, BP 16.67%)から33億9500万ドル、第15鉱区(ESSO 40%, BP 26.67%, ENI 20%, Statoil 13.33%)から12億9190万ドルの収入を得ており、2つの鉱区のみで全体の71.7%の収入を占めた(EX 7/27)。

(3) Angola LNG

ジョゼ・ジョアネス・アンドレ／ザイレ州知事によれば、ザイレ州ソヨ市にて活動を行うAngola LNG社(出資構成は、Chevron 36.4%, Sonangol 22.8%, BP 13.6%, ENI 13.6%, Total 13.6%)は、現在年間520万トンのガスを生産しており、昨年以降、ブタンガスの国内需要はソヨで生産されるガスによってまかなわれていると話した(NJ 8/3)。

(4) Hyundai Heavy Industry 社の撤退

アンゴラにおいて、FPSOの建設分野で活動するHyundai Heavy Industry社は、近日中にアンゴラでのビジネスから撤退する。同社が撤退する理由は定かではないが、多額の負債を抱えていることに加え、アンゴラにおける石油の探査・開発事業が下火であることが原因ではないかとの見方がある(VE 8/6)。

(5) 石油生産減少

ブルームバーグによれば、7月のアンゴラの石油生産量の平均は140万バレル／日産であり、

2006年10月の134万バレルに次ぐ最低水準を記録した。2018年国家予算において、アンゴラ政府は石油の日産平均を170万バレルと想定していたところ大幅な減産となっている。現在の減産傾向は2020年まで続く見込みである(EX 8/10)。

(6) ソナンゴル再編

ソナンゴルは、現在Amorim Energia社を通じて間接的に有している葡Galp社の権益を売却するための交渉を行っている。今次決定はソナンゴルの再編を推進し、同社の債務状況を改善するためのものである。なお、イザベル・ドス・サントス氏もソナンゴルとの協力のもと間接的にこのAmorim Energia社の権益を有しており、今後ソナンゴルとイザベル氏との間で論争が生じる可能性がある(OBS 8/14)。

(7) 石油・ガス国家院

15日、ディアマンティーノ・アゼベド鉱物資源・石油大臣は、来年1月～6月の間に現在ソナンゴルが有している石油並びにガス開発のためのコンセッションの付与権限を石油・ガス国家院(ANPG)に移す予定であると表明(JA 8/16)。

(8) ソナンゴル再編

ソナンゴルは自社のコアビジネスに注力するため、56のビジネスを手放す意向を政府側に伝えた。内戦時代、アンゴラで唯一機能していた会社であったソナンゴルは国内経済の成長のため、航空、携帯電話、銀行、保険、保険等様々な事業を手がけざるを得なかった歴史がある(AN 8/20)。

(9) ソナンゴル再編成

ソナンゴルは政府に対して、同社が民営化を検討している54の子会社のリストを提出した。2016年収支報告において、ソナンゴルは79の会社の権益を保持しており、その内29社においては赤字経営、7社については経営状態の評価が出来ない状況にあったとされている(ME 8/27)。

3. 外貨オークションの開催

7月30日、31日に開催された外貨オークションにおいて、BNAは3億4819万ユーロを市場に放出した。放出された外貨は主に外国人エ

キスパートの給与支払いに充てられる。今回のオークションを経て、為替相場は301.3クワンザ/ユーロとなり、1月から39%の下落を記録した(OBS 8/1)。

4. 公社における不正行為

2日、行政監査院（IGAE）は、2018年上半期において、多数の国営企業の人材、財政・資産管理の部門において様々な不正行為が行われていたことが判明したと発表。同機関の役割は内部監査であり、処罰を執行することはない(OBS 8/2)。

5. 公社の民営化

マヌエル・タバレス・デ・アルメイダ建設・公共事業大臣によれば、アンゴラ橋梁公社（ENPA）は政府によって進められている公社の民営化の対象となる。同社は過去56ヶ月の間、従業員に対する給与の支払いを行っておらず、現在政府は同社の買収に興味を示している企業らと交渉を行っているところである(AN 8/3)。

6. 新関税表施行

(1) 8月9日より有効となる新税関表について、マンゲイラ財務相は、新税関表は、経済の多角化及び国内生産の促進を推進するものであると述べている一方で、ジョゼ・セヴェリーノ/アンゴラ産業連盟（AIA）会長は、本税関表について、国外から各国の助成を受けて製造された製品が免税でアンゴラ国内に入ってくることにより国内産業は大きな打撃を受けるであろうと述べ、新しい税関表の導入に際して政府はAIAから意見を聴取することはなかったと話した(ME 8/3)。

(2) 本9日、新関税表が適用される。同関税表は、2745の品目に対して免税措置を認め、126品目への追加税、635品目への減税を規定している。生活必需品(Cesta Basica)に関しては全て免税となる。国内産業保護のため追加税が決定された品目の中で最も高い関税がかかるのはミネラルウォーターの70%である(OP 8/9)。

7. ダイヤモンド産業

(1) 7月27日付大統領令第175/18号は、アンゴラ国内で活動するダイヤモンド会社による全

てのダイヤモンド販売及び輸出はダイヤモンド販売公社（SODIAM社）を介して行われると定め、生産されたダイヤモンドの60%に関しては各会社が販売先を自由に決めることが出来るが、残り40%に関してはSODIAM社に販売することとする規定した(EX 8/3)。

(2) ブルース・クリーバー南アDe Beers社代表は、ロウレンソ大統領の招待を受け当地を訪れ大統領と会談を行った。両者はダイヤモンド産業全般について建設的な意見交換を行ったことに加え、同代表は、先日ダイヤモンド会社が採掘したダイヤモンドの60%について販売先を自由に選択することができるとする大統領令が発表されたことについて、今後この法令をサポートするための規則を制定していく必要があると話した(JA 8/8)。

(3) 2日にルアンダにて開かれた第64回カトカ鉱山会社特別総会において、Sergei Amelinカトカ鉱山会社代表に代わってアンゴラ人のBenedito Paulo Manuel氏が新代表に就任する決定がなされた。アンゴラ人が同社の代表職に就くのは今回で2例目(EX 8/3)。

(4) 29日より、オーストラリアのパスにて、ジャンオ・コレイア・ビクトル鉱物資源・石油副大臣（地質・鉱物担当）は、“Africa Down Under”と題される国際会議にアンゴラ代表団として出席し、アンゴラにおける新しいダイヤモンド商業化政策について発表を行う予定(JA 8/29)。

8. アンゴラ・中国関係

(1) 8日以降20日間の日程で、農業・林業省並びに漁業・海洋省の24名の省員が中国において開催される農業・牧畜・漁業分野における技術及びクオリティー監査に関するセミナーに参加する。参加に係る経費は中国政府持ち(AP 8/7)。

(2) 今年上半期において、中国のアンゴラからの輸入が昨年同期比で13.7%の上昇を記録。今年上半期における両国の貿易総額は133億米ドルで昨年同期の115億米ドルから16%増加した(VE 8/6)。

(3) アンゴラを来訪した Ping Guo/Huawei 社副代表は、ロウレンソ大統領と会談を行った。会合においては、同社がアンゴラにおいて、テクノロジー・情報分野への投資を検討していることについて議論が交わされた [\(AP 8/13\)](#)。

(4) アンゴラ政府は中国工商銀行 (ICBC) と総額 117 億ドルの、主にインフラ分野に特化したクレジット・ライン開設について交渉を行っている。この内、約 12 億ドルは新ルアンダ国際空港の建設に充てられる見込み [\(JA 8/14\)](#)。

(5) China-Lusophone Brief によれば、ロウレンソ大統領は、中国で 9 月 3、4 日の日程で開催される中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) に参加する予定。アンゴラ代表団にはマヌエル・ジュニオール大統領府経済・社会開発大臣、マンゲイラ財務大臣、リカルド・アブレウ運輸大臣、アルシノ・ダ・コンセイサオ大統領府経済担当顧問も含まれる。今次訪問はこれまでの過去に例を見ないアンゴラ政府による融資取り付け並びに海外投資誘致戦略に基づくものであり、中国は中国工商銀行及び中国 Eximbank を通じてそれぞれ 130 億、25 億米ドルの融資をアンゴラに対して供与する予定である [\(NJ 8/20\)](#)。

(6) 20 日、アンゴラ政府は、ルアンダ・マージナル道延長工事計画の第 2 フェーズを開始した。対象地域は Praia do Bispo-Corimba 間の 7.8 km であり、工期は 18 ヶ月、総工費は 1 億 4200 万米ドルを予定している。同工事の請負業者は中国企業 [\(OBS 8/20\)](#)。

(7) 22 日、ルアンダにて、第 5 回アンゴラ・中国科学・テクノロジー・軍事産業協力委員会の会合が開かれ、アンゴラ政府は、中国に対し、同国がこれまでに実施してきているアンゴラ国防軍への研修、訓練、物資調達のための財政支援を継続して欲しい意向を伝えた [\(AP 8/22\)](#)。

(8) Cui Aimin 駐アンゴラ中国大使は、来月 3 日、4 日の日程で北京にて開催される FOCAC に関する説明を目的として開かれた記者会見において、現在中国にとってアンゴラはアフリカにおける主要な貿易相手国であり、同国は工業、農業、

保健、教育等の分野において、アンゴラの成長を促進するプロジェクトの実施を検討していると述べた。また同大使は、今次 FOCAC へのアンゴラの参加は二国間関係深化のために極めて重要であり、中国が打ち出す「中国・アフリカ協力の新政策」に包括されることにつながる [\(AP 8/23\)](#)。

(9) Gui Aimin 駐アンゴラ中国大使は、アンゴラが抱えている対中負債は、「コントロール下にあり、持続可能でそれほど悪い状態にない」と評した。ポルトガル通信社 (Lusa) によれば、アンゴラは 2017 年の時点で中国に 215 億ドルの対外債務を抱えていた [\(ME 8/24\)](#)。

9. 漁業部門の GDP への貢献

アンゴラの GDP に占める漁業部門の割合が 2010 年 (1.7%) から 2016 年 (3.7%) にかけて 2 倍以上増加した。「国家開発計画 2018-2022」において、漁業部門のこの先 5 年間の平均成長率は 4.7% と見積もられており、2022 年の成長率は 8.3% に到達するとされている [\(EX 8/3\)](#)。

10. 野生動物と森林の保護

国連開発計画 (UNDP) は野生動物と森林の保護を目的としたプロジェクトに 410 万米ドルを拠出する。同プログラムはアンゴラ環境省と国連の協力のもと来年から開始される [\(JA 8/9\)](#)。

11. 農業生産

9 日、マルコス・アレシャンドレ・ニュンガ農業・農村開発大臣は、現在アンゴラは年間 30~45% の国内農業生産負債を抱えており、500 万トンの食糧、餌、種子を国外から輸入しているとした。この状況を打開するために、政府は農業支援に力を入れており、とりわけ国内農業従事者の 8 割を占める小農への支援を強化するとして [\(OBS 8/9\)](#)。

12. 7 月の外貨準備高上昇

7 月の外貨準備高は 136 億ドルとなり、前月から 4 億 2000 万ドルの上昇を記録した。この外貨準備高の上昇は、BNA が市中銀行に対する外貨放出額を増加させている中記録されたもので、

7月において、BNAは市中銀行に対し11億ドルの外貨を放出している(EX 8/10)。

13. 非石油部門の成長

マヌエル・ヌネス・ジュニオル大統領府経済・社会開発大臣によって7月に公表された情報によれば、2018年、非石油部門は5.1%の成長が見込まれる。この内訳として、農業セクターにおいて8.9%の成長が見込まれている他、加工産業、サービス業（観光含）がそれぞれ5.9%、漁業並びに建設部門においてそれぞれ4.8%、3.8%の成長が予測されている(JA 8/12)。

14. インフレ率

国家統計院（INE）によれば、6月から7月にかけての月間インフレ率は1.23%の増加を記録。同期間において「食糧、飲料、アルコール類」の価格が最も上昇した（0.53%）。年間インフレ率は19.51%で推移しており前年同月比で9.5ポイント減少(AP 8/14)。

15. 市中銀行における高金利

メルカド紙の調査によれば、7月にBNAは政策金利を18%から16.5%に引き下げる決定を行い金融緩和策をとっているにも拘わらず、市中銀行の多くは貸付金利を以前同様20%以上で維持しており、BNAの期待に応えていないと分析した(AN 8/15)。

16. 付加価値税の導入

来年1月より導入される予定の付加価値税（VAT）に関して、アンゴラ国税庁（AGT）は同税制による徴税額はGDPの4.3%に相当する見込みであると表明。現行の消費税（IPC）はGDPの1.3%相当の税収を国庫にもたらしている(OBS 8/15)。

17. アンゴラ経済予測

(1) コンサル会社であるFocus Economics社は、過去2年の不況を経た後、今年アンゴラ経済は1.9%の成長が見込まれると予測。2019年には予算赤字及び国家債務が減少し、2.3%の成長が期待されるとした。ロウレンソ大統領が主導する諸改革及びIMFがアンゴラ経済を肯定的に評価している点が反映された(OBS 8/16)。

(2) ブルームバーグ社の予測によれば、アンゴラ経済は今年2.1%の成長が見込まれ、2019年には2.5%の成長が予想されるとした。同予測は最近Focus Economicsの出した見通し（2018年：1.9%成長）よりも楽観的である(OBS 8/18)。

18. 第4の携帯電話オペレーター

南アに本社を置く多国籍電話通信会社大手であるMTN Groupはアンゴラにおける電話通信事業の第4のオペレーターとなるべく、アンゴラ政府が実施しているオペレーター選定プロセスに参加している。同選定プロセスにはVodafoneが既に参加している(A024 8/16)。

19. イザベル氏電力案件

企業家のイザベル・ドス・サントス氏によれば、現在配電公社（ENDE）がポルトガルのエネルギー会社であるEfacec Power Solutionに有している権益を手放すようロウレンソ大統領から電力・水省に指示が出た。イザベル氏によれば、同氏はEfacecの権益獲得のために2億ドルの私財を投入しており、今後権益は国際市場で売買されることになる(A024 8/17)。

20. IMFミッション

(1) 1日、ルアンダにてMario de Zamaroczy団長率いるIMFミッションはアンゴラ財務省との対話をを開始した。今回の対話の論点はPCIの実施方法に係る議論、付加価値税（VAT）の導入、為替相場の自由化、燃料価格への助成金、政府債務の支払い、2019年国家予算等(JA 8/2)。

(2) アンゴラ政府は、IMFに対して拡大ファンドファシリティ（EFF）による支援を要請。IMFミッションは8月1日～14日の間当地を訪問しており、次回は10月にEFFに関する協議をアンゴラ政府側と行うため来訪予定である。EFFは2年間の実施を予定しており、必要に応じて1年間の延長を行うことが検討されている(AP 8/20)。

(3) IMFは、2018年のアンゴラ経済成長率に関して、予想されていたよりも控え目な成長となる見込みであると評価。成長の鈍化は石油・

ガス生産が減少したことによる歳入の減少及び經常収支赤字の拡大が主な理由 [\(OSB 8/20\)](#)。

(4) アンゴラ政府がIMFに対してEFFを通じた支援を要請したことに関し、エコノミストのカルロス・ロザード氏は、政府が同支援を通じてどのような計画を実施するかについてはわからないが、IMFによる財政支援は政府にとって有益であり、国内投資家にとっても今後中央銀行からの貸し付けを期待できるという意味で朗報であると述べた。同じくエコノミストのラウリンダ・ホイガルド氏は、アンゴラはこれまでもIMFによる財政・技術支援の恩恵を受けてきており、これらは経済、社会の安定化に大きな役割を果たしてきている。今回の財政支援を通じ、アンゴラのGDPは上昇することになるだろうと発言した [\(JA 8/22\)](#)。

(5) 23日、ロウレンソ大統領は、今年12月、クリスティーヌ・ラガルドIMF専務理事がアンゴラを訪問予定である旨発表。訪問の目的は同基金がアンゴラで実施するプログラムについての議論。10月にもIMFミッションの来訪が予定されている [\(AP 8/23\)](#)。

(6) ロウレンソ大統領は、アンゴラ政府がIMFに対して財政支援(EFF)を要請し、この依頼に対しIMFが早急に支援検討を始めたことについて、アンゴラのカバナスに対する信頼が高まっている証左であると述べた。IMFがアンゴラに対する財政支援の決定を発表して以来、アンゴラ国債の利回りが減少傾向にある [\(AN 8/23\)](#)。

(7) マンゲイラ財務相によれば、政府がIMFに要請し、今後詳細に係る交渉が行われることとなる財政支援は各年15億ドル、3年間の総額は45億ドルにのぼる見込み。また、同財政支援は既に実施が決定しているPCI(Policy Coordination Instrument)によってサポートされていく予定 [\(OSB 8/24\)](#)。

(8) マヌエル・ネット・ダ・コスタ経済企画省副大臣(計画担当)によれば、IMFへの財政支援要請は、政府歳入を増やし、対外債務を減少させることにより、更なる経済成長のための条件を整

えることを目的としており、単に国の借金返済のためのものではない [\(JA 8/28\)](#)。

(9) 28日、Moody'sは、IMFによるEFFを通じた財政支援は、ロウレンソ大統領が野心的な経済政策を継続し、マクロ経済安定化のための構造改革を実施する上でこれらの改革を後押しするものであると評した。また同基金による最大45億ドルとされる資金投入は、過去3年間における深刻な財政悪化により、アンゴラ政府が喫緊に資金を必要としているためであるとした [\(OSB 8/28\)](#)。

2.1. 利益送金に係る議論

ロウレンソ大統領は、6月に企業家のイザベル・ドス・サントス氏が「企業の本国への米ドルでの利益送金が確約されないで、新規投資が促進されるはずがない」と述べていた件について、同氏の発言は自国への投資促進を害するものであると批判 [\(OBS 8/23\)](#)。

2.2. 道路網整備

29日、ウアンボにおいて、アルメイダ建設・公共事業大臣は、この先5年間において、国内の8000キロ以上に及ぶ補助道路を改修すると述べた。同発表は、第2回地方ガバナンス委員会通常会議の後に記者団に向けてなされたもので、同会議においては、道路5カ年計画についての議論が行われた [\(OBS 8/29\)](#)。

2.3. 繊維工場関係

8月21日付の大統領令によれば、クアンザ・ノルテ州のUnidade Industrial Comandante Bula(元Satec繊維工場)の運営権に関して、政府資産管理・参画院(IGAPE)が89.5%、Mahinajethu社(現運営会社)が10.5%出資する形でVEST_1 S.A.が新しく設立され、同社が当該繊維工場の運営を行うことが決定された [\(EX 8/24\)](#)。

2.4. ガスコンバインサイクル発電所建設

アンゴラ政府はベンゲラ州におけるガスコンバインサイクル発電所の建設計画に関し、アンゴラ政府に加え4社の韓国企業から成るコンソーシアムが事業を進めることを決定。アンゴラ政府側か

らは電力・水省が参画しており、BKBと称される韓国企業によるコンソーシアムは、Busan Korea Biotechnology, Korea Southern Power (KOSPO), Hyundai Engineering Co (HEC), Beltec - Engenharia e Servicos 社によって構成される。発電所の生産能力は750MWを予定 ([OSB 8/30](#))。

25. 外貨放出予定の公表

今後中央銀行は、各月の最終営業日に翌月の外貨オークション開催日程及び各オークションにおける月間外貨放出額（予定）をHP上に公表する

と発表した。同発表によれば、9月の外貨放出総額（予定）は7億ドルとされ、オークションは8回に分けて実施される見込み ([AP 8/31](#))。

26. 米ドルでの外貨オークション

8月29日の外貨オークションにおいて、3000万米ドルが市中銀行に向けて放出された。外貨オークションにおいて米ドルが放出されたのは、今年1月の管理為替相場制の導入後初。現在対ドルレートは276.6クワンザで推移 ([EX 8/31](#))。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, MH: Macau Hub, DN: Diario de Noticias, NJ: Novo Jornal, VOA: Voice of America, CK: Club-K, AA: All Africa, AN: Ango Notícias, OBS: Observador, AP: Angop, A024: Angola 24 horas, FT: Financial Times, PA: Portal de Angola, EIU: Economist Intelligence Unit, ME: Mercado, VE: Valor Económico, OP: O País, DV: Dinheiro Vivo, VG: Vanguarda